

東京商工リサーチ

ゼネコン55社の3月期決算 売上はリーマン後最高

東京商工リサーチが主催の12年間で最高を記録したことが分かった。一
要な上場ゼネコン55社の
2020年3月期決算を
調べたところ、売上高合
計は前期比2.3%増の
12兆9868億円とな
り、リーマンショック以

降の12年間で最高を記録
したことが分かった。一
方、20年3月期の受注高
は前期比10.8%の大
減となった。16年3月期
以来4期ぶりの受注減少
の要因として、東京商工
リサーチは東京五輪の関
連施設をはじめとした建
設需要の「一服感」を挙
げた。新型コロナウイルス
間投資の見直しを踏ま
え、先行きの不透明さも
指摘している。

利益は2期連続減

55社のうち売上高トツ
プは清水建設の1兆41
76億円。以下、▽大林
組▽大成建設▽鹿島が
いずれも増収で続いた。
5位の長谷工コーポー
レションは12.2%の大
増収だった前期の反動で
5.8%減となった。

豪雨が影響 11.4%減

セメント協会(小野直
樹会長)のまとめによ
る。7月のセメントの
国内販売は前年同月比
4%減の332万300
0トだった。出荷日前
年より1日少なかったほ
か、九州や中部など全
各地での豪雨が影響し
た。全国11地区のうち
6地区が2桁のマイナス
だった。国内販売が前年
同月を下回るのは10カ
月連続。4~7月の国内
販売(15.1%減)▽関東
地区78万4100ト(9
%減)▽関東二地区29

Interview



ベックス(千代田区)
代表取締役社長

岡崎 明晃氏

「コンセッションやPPP・PFI、総合評
価方式、指定管理者制度といったプロポーザ
ル案件での企業支援でこれまで1000件
超、落札・選定率50%以上という高い実績を
誇るベックス(千代田区)。プラントエンジ
ニアとしての経験を基に会社立ち上げから16
年で50人以上のスタッフを擁するまでに成長
した同社の岡崎明晃代表取締役社長は、「公
共サービスの質の変化に対応した事業提案書
の作成をサポートできるのが当社の強みだ」
と強調する。「官民連携の流れは確実に地方
都市にも波及している」と話す岡崎氏に、P
PP・PFI市場の今後について聞いた。

創業以来、着実に成長を続
けている。要因は。

「2004年、中野サンプラザ
の民営化に向けた事業の実施方針
が公表され、それまで培った自身
の知見・ノウハウを傾注してこの
事業に携わった。たった一人で会
社を興したので当時はまだ実績も
なく、知名度もなきに等しかった。
ただ、この事業での取り組みが評

「新たなビジネスモデルのイ
メージをどう描くか、また、公民
連携事業の市場の将来をどう分析
しているか。

「発注者たる官公庁でも技術職
員の高齢化や将来を担う人材の枯
渇が深刻化しており、プロジェク
ト・マネジャー的な役割を担える
リソースが求められている。今後

地方に波及する公民連携を支援

「地方には依然、建設業が基
幹産業として重要な役割を果たす
ことが期待されている。地域の建
設業がこうした事業に参入できる
余地はあるか。

「弊社としては、公共サービス
の最適化をお手伝いするというコ
ア事業を高度化する一方で、市場
をつくり上げていくということに
も注力したい。この時に必要な
のが、地域に精通
した建設業の力だ。
公民連携の波及は今
後、確実に地方に波

「地方には依然、建設業が基
幹産業として重要な役割を果たす
ことが期待されている。地域の建
設業がこうした事業に参入できる
余地はあるか。」

「地方には依然、建設業が基
幹産業として重要な役割を果たす
ことが期待されている。地域の建
設業がこうした事業に参入できる
余地はあるか。」

「地方には依然、建設業が基
幹産業として重要な役割を果たす
ことが期待されている。地域の建
設業がこうした事業に参入できる
余地はあるか。」

「地方には依然、建設業が基
幹産業として重要な役割を果たす
ことが期待されている。地域の建
設業がこうした事業に参入できる
余地はあるか。」

(森田純司)